

CASIO

カシオ計算機から、
株主の皆様へ。

2005年度 事業報告書
2005年4月1日～2006年3月31日



業績のご報告

当期の業績概要

当期におけるわが国経済は回復基調を示し、堅調に推移しました。海外においても、米国、中国その他アジア諸国で景気拡大が続き、欧州でも緩やかな回復傾向が見られました。当グループ関連市場については、デジタル家電（デジタルカメラ、携帯電話、液晶テレビ、DVDなど）関連製品の生産調整もほぼ完了し、引き続き市場の牽引役として伸長するなど市場全体は回復傾向で推移しました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開するとともに、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってきました。その結果、当期の連結売上高は、戦略事業の拡大により前期比3.8%増の5,803億円と4期連続の増収となりました。

利益面については、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営効率化の推進など利益体質の強化に努めた結果、営業利益は431億円（前期比10.4%増）となり、4期連続で増益を達成しました。また、金融収支の改善をはじめとする財務体質強化施策の効果により経常利益は389億円（前期比15.9%増）、当期純利益は237億円（前期比10.3%増）となりました。この結果、売上高、当期純利益は3期連続で過去最高を更新しました。

これをふまえ、当社は当期の配当金を1株につき3円増配し、1株につき20円とさせていただきます。当社の増配はこれにより3期連続となります。

ごあいさつ

株主の皆様へ。

株主の皆様におかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）の
事業概況についてご報告申し上げます。



取締役社長

梶尾和雄

CONTENTS

業績のご報告	
■ごあいさつ	1
■業績のご報告	2
■業績ハイライト(連結)	3
■部門別の概況(連結)	4
■次期の業績見通し/中長期的経営戦略	7
現在の動向	
■当期の事業活動	9
■トピックス	11
■注力事業紹介(デジタルカメラ)	13
■CSRへの取り組み	15
DATA	
■主要財務指標(連結)/ 要約財務諸表(連結)	17
■主要財務指標(単独)/ 要約財務諸表(単独)	19
■株式情報	21
■会社概要/主要製品(連結)/役員	22
■株主メモ	裏表紙

業績ハイライト（連結）

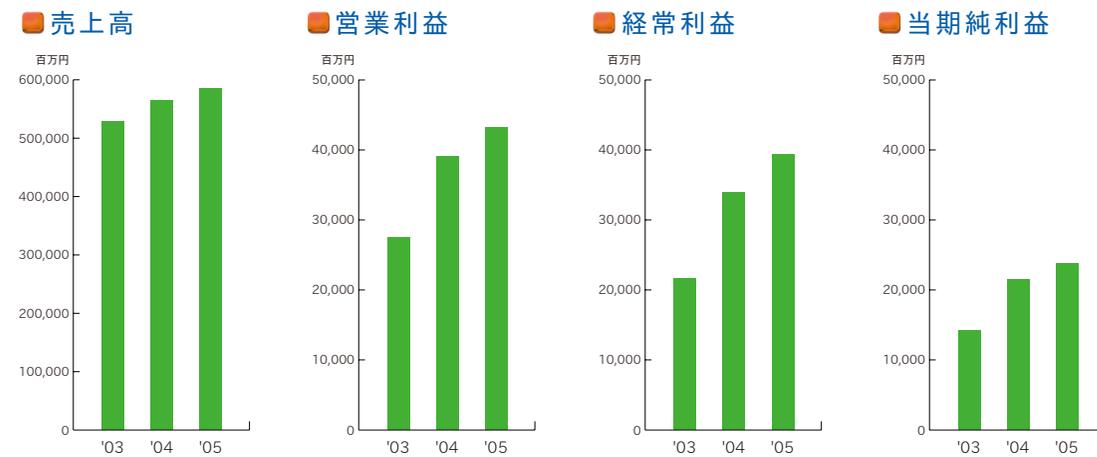
PERFORMANCE HIGHLIGHT

戦略事業が好調に推移し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益すべて4期連続の増加となりました。売上高と当期純利益については、3期連続で過去最高を更新しました。

業績ハイライト（通期）

科目	2003年度	2004年度	2005年度
売上高（百万円）	523,528	559,006	580,309
営業利益（百万円）	27,491	39,040	43,114
経常利益（百万円）	21,454	33,588	38,915
当期純利益（百万円）	14,176	21,534	23,745
1株当たり当期純利益（円）	51.99	80.27	88.57

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

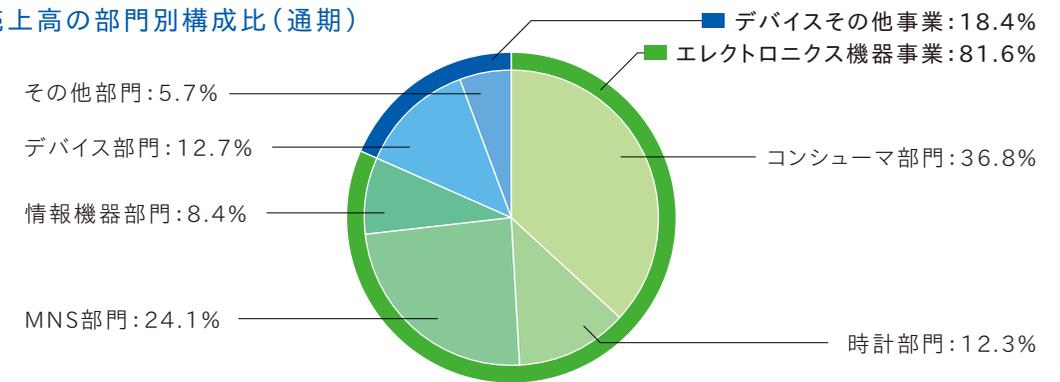


部門別の概況（連結）

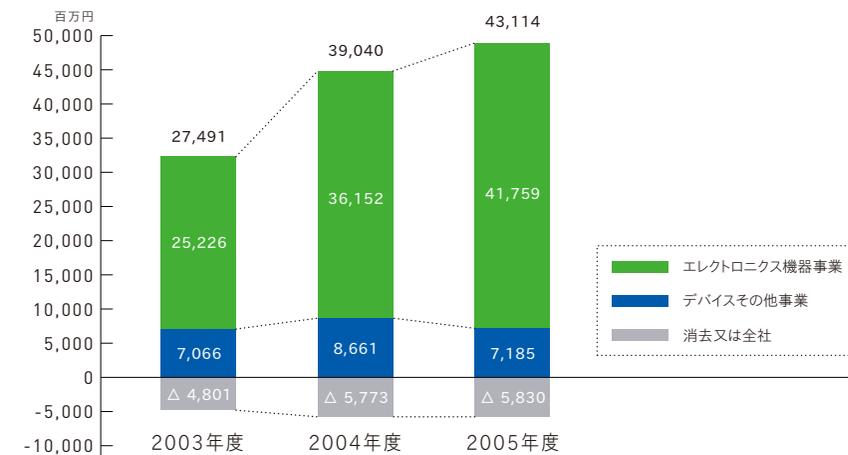
SEGMENT INFORMATION

各部門別の概況を、ご報告します。

売上高の部門別構成比（通期）



営業利益の概況（通期）



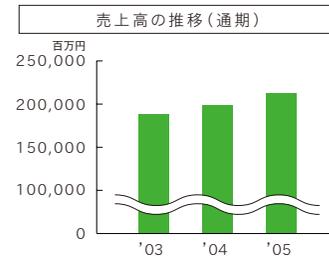
部門別の概況（連結）

エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門

収益性の高い基盤事業である電卓、電子辞書などは堅調に推移。発展事業であるデジタルカメラでは、薄さや速さを徹底的に追求したスタイリッシュなデジタルカメラとして高い支持を得ている「EXILIM」が、海外展開により更に拡大するなど前期に引き続き好調に推移し、前期比7.7%の増収となりました。

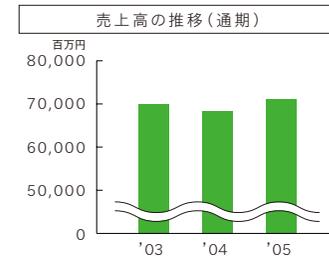
売上高
213,810百万円



時計部門

電波受信やソーラー駆動といった最新技術を高級感のあるフルメタルケースに収めた「OCEANUS」において、男性用ラインアップの強化とともに、初めて女性をターゲットとしたモデルを投入、当グループ時計事業を代表するブランドのひとつとして積極的に展開した結果、前期比3.8%の増収となりました。

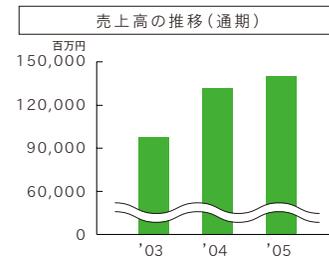
売上高
71,086百万円



MNS部門

320万画素CCDカメラと2.6インチワイドQVGA液晶搭載のWIN対応端末「W31CA」と折りたたみ式で耐水・耐衝撃性能を備えたメガピクセルケータイ「G'z One TYPE-R」、また直近では各種WINサービスを折りたたみ形状で厚さ約2.2ミリの薄型サイズで楽しめる「W41CA」など新製品が全て好調に推移し、前期比6.5%の増収となりました。

売上高
139,896百万円

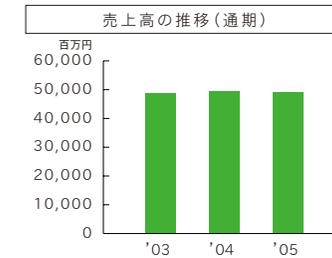


SEGMENT INFORMATION

情報機器部門

最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせた様々なソリューション展開を図りましたが、IT関連製品の価格下落の影響を受け、前期比1.7%の減収となりました。

売上高
48,628百万円

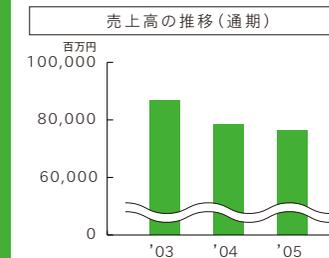


デバイスその他事業

デバイス部門は、カシオマイクロニクス（株）の主力製品であるCOF（チップ・オン・フィルム）が好調に推移し増収となりましたが、TFT液晶の単価下落の影響から前期比5.4%の減収となりました。

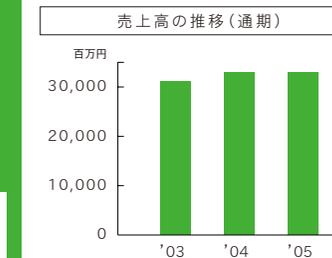
デバイス部門

売上高
73,976百万円



その他部門

売上高
32,913百万円



次期の業績見通し / 中長期的経営戦略

PROSPECT OF THE NEXT TERM / MEDIUM-TERM MANAGEMENT STRATEGY

1

次期の業績見通し

当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進します。

デジタルカメラは、有効画素数1,010万画素と一眼レフカメラに迫る高精細画像に2.8型高輝度ワイド液晶を搭載したハイエンドモデルを中心に、スタイリッシュジャンルのラインアップの拡充を図り、国内はもとより今後成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進します。

電波ソーラー時計は、「OCEANUS」ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しアナログ市場におけるシェア拡大を図ります。これにより当グループ時計事業における電波・ソーラー製品の比率を向上させ、さらなる収益力の向上を図ります。

電子辞書は、国内学生市場を中心に需要が堅調に推移していくと予測されます。さらに韓国、ドイツ、スペイン語圏をはじめとした海外市場のシェアを向上させ、世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。

携帯電話は、本格化する第三代携帯電話へのシフトの中、開発合併会社の強みを活かし、今後の技術革新に対応した競争力ある商品により国内au向けトップシェアを維持します。さらに海外市場展開を一段強化、売上と利益の拡大を目指します。また共通プラットフォームの構築などにより、開発におけるコストとスピードの改善による収益力の向上を目指します。

TFT液晶は、圧倒的シェアを確保しているデジタルカメラのモニター向けに加え、ポータブルGPSなど新規アプリケーションへの参入、携帯電話向け比率の拡大や台湾・ハンスター社との提携によるキャパシティ確保による収益力の強化に努めます。

2006年度の業績見通し(連結)

売上高	6,200億円 (前期比 + 6.8%)
営業利益	500億円 (前期比 +16.0%)
経常利益	450億円 (前期比 +15.6%)
当期純利益	270億円 (前期比 +13.7%)

2

中長期的経営戦略

継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を達成するためには、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するとともに財務体質の強化を図り、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えています。そのため、当グループは以下の施策に全社をあげて推進しています。

1. 収益力の向上 当グループは、既に市場においてトップシェアを確保し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付けています。それぞれの事業特性に応じた事業運営を推進し「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら「発展事業」の売上高・営業利益を拡大させ、営業利益率10%を目指します。また、収益力向上施策として、新製品立上げ時点から最適なコストを追求し、原価率の低減を目指しています。

2. 財務体質の強化 当グループは株主資本比率及びD/Eレシオ(有利子負債/株主資本)の改善を強力に推進し、現在は株主資本比率が38.1%、D/Eレシオが0.6倍となりました。今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質への転換を図ります。

3. CSR経営 企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでいます。平成16年4月に全社的な専任部署「CSR推進室」を設置。同年12月には社長を委員長とする「CSR委員会」を発足させています。同時に「カシオ創造憲章」の趣旨に沿った「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」により、社員、役員の一人名が法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底しています。また昨年8月には「CSR報告書」を発行しました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当グループの経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当期の事業活動

当期の新商品・事業展開をご紹介します。

業界初 韓国語を聞いて学べる電子辞書「XD-LP7600」を発売

韓国語ネイティブ発音機能を初搭載。韓日・日韓辞典や韓国語会話集をはじめ、広辞苑や英和・和英辞典、百科事典など多彩な22種類の辞書を収録しています。



低ランニングコストを実現した高速カラーページプリンタ「SPEEDIA N6000」を発売

カラー毎分33枚・モノクロ毎分38枚の高速印刷を実現するとともに、トナーカートリッジの循環利用により低ランニングコストを実現したページプリンタです。



音質・音響が大幅に向上した「プリヴィア」新製品(PX-110)を発売

世界最小・最軽量の本体ボディに加え、さらに高品位なサウンドを追求した新開発“トリプルエレメントZPI音源”を採用した電子ピアノです。



5月

6月

7月

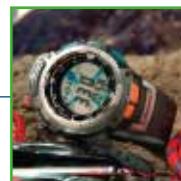
8月

10月



タフネスケータイ「G'z One」をKDDIに納入開始

折りたたみ形状にマクロ機能付きの128万画素カメラ、2.2インチ高精細TFT液晶などを搭載しながら、雨の中でも使えるJIS保護等級7相当の防水性能と、耐衝撃性能を実現したタフネスケータイです。



アウトドアウォッチ「プロトレック トリプルセンサー」(PRW-1000)を発売

方位・気圧/高度・温度を計測する3種類のセンサーに加え、正確な時刻を表示する電波受信機能と、大容量ソーラー充電システム“タフソーラー”を搭載したモデルです。



コミュニケーション機能を強化したPDAスタイルの業務用携帯情報端末「DT-5200」を発売

Bluetoothや高性能レーザーキャナに加えて、新たに3.7型VGA半透過型TFT液晶、IEEE802.11b/gの両規格に準拠した無線LANモジュールとメガピクセルCCDカメラなどを内蔵した業務用携帯情報端末です。



5モーター搭載のクロノグラフ「OCEANUS」(OCW-600)を発売

ヨーロッパ由来のスポーティデザインに、5つのモーターで駆動する新設計の薄型モジュールを搭載。合計7つの針を操る高度な機能性を持つフルメタル仕様の電波ソーラー時計です。初の女性向けラインアップ(OCW-10)も発売しました。



高校生向け音声電子辞書「XD-ST4800」を発売

多教科の学習に役立つ50コンテンツを収録。「センター試験 英語リスニング・トレーニング」など11コンテンツでは、高音質のネイティブ発音を聞いて学べます。



「百ます計算」対応電卓2機種を発売

陰山英男先生(立命館大学教授)の監修により、電卓に初めて「百ます計算」対応機能を装備。子供の基礎計算力向上と、大人の脳活性化をサポートする電卓です。

11月

1月

2月

3月



薄型カードサイズの600万画素デジタルカメラ「EX-S600」を発売

より美しい600万画素の静止画や手ブレ補正ができる高画質ムービーの撮影をスタイリッシュな薄型カードサイズで実現したデジタルカメラです。色あせた古い写真を色鮮やかに補正して撮影できる「よみがえりショット」も搭載しました。



薄型スリムボディにワイド液晶を搭載した携帯電話「W41CA」をKDDIに納入開始

2.6インチワイドQVGA液晶と2.1メガピクセルCCDのカメラを搭載しながら、折りたたみ形状で厚さ約22ミリの薄型サイズを実現したCDMA 1X WIN対応の携帯電話です。「au LISTEN MOBILE SERVICE」や「おサイフケータイ」にも対応しています。



1,200cd/m²の高輝度液晶を搭載したデジタルカメラ「EX-Z600」を発売

晴れた屋外でも見やすい高輝度液晶モニターを採用した600万画素のデジタルカメラです。大画面の2.7型液晶を従来の約3倍に明るくしました。手ブレや被写体ブレを軽減する「アンチシェイクDSP」に加え、約550枚撮影できる長電池寿命やフラッシュ連写などを搭載した人気モデルです。

OVERVIEW

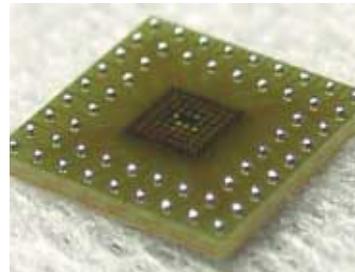
業績のご報告

現在の動向

DATA

■ EWLPコンソーシアムを設立

半導体チップと同じサイズのパッケージを作ることを可能にするWLP技術をさらに一歩進化させ、これを基板の内部に組み込むEWLP(Embedded Wafer Level Package)。携帯電話などの先端機器に必要な、回路の一層の高密度化を実現できる技術です。当社は日本シエムケイ(株)と共同で開発してきたこの技術を確立・標準化するために、2006年4月に「EWLPコンソーシアム」を設立。半導体・セットメーカーなどの各社様のご参加をいただき、設計・製造・流通などの研究を進め、普及に努めています。



■ 山形カシオが「2005年日経ものづくり大賞」「TPM特別賞」を受賞

2005年11月、山形カシオ(株)の「成形・金型工場のデジタルネットワークシステム」が、日本経済新聞社の主催する「日経ものづくり大賞」を受賞しました。徹底したIT化によって、金型製作から成形まで一貫して手がけるシステムを構築したことにより、6年前には2ヶ月かかっていた携帯電話用の金型製作期間を20日にまで短縮。国際競争に勝てるものづくりが評価されての受賞となりました。

また、同社は12月に、(社)日本プラントメンテナンス協会より「TPM特別賞」を受賞。製品原価低減、労働生産性の向上、工程内不良率の大幅引き下げなどに対する取り組みと成果が評価されての受賞となりました。



■ カシオの携帯電話が顧客満足度第1位を獲得

顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的専門機関であるJ.D.パワーアジアパシフィックが行なった「2005年 日本携帯電話端末顧客満足度調査」で、カシオが第1位を獲得しました。同調査では携帯電話購入後1年以内のユーザー3,227人を対象に「品質・デザイン」「バッテリー」「メール機能」「カメラ機能」「ディスプレイ」「インターネット機能」「その他の機能」の7つの要因での満足度を調査。カシオは、これらのうち5つの要因で、調査対象11メーカーの中で最も高い評価をいただき、総合ランキングで第1位を獲得しました。



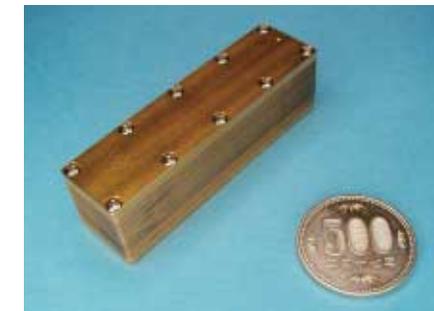
■ 中国の生産拠点を再編

当社は2005年6月、広東省中山市に、100%出資による中国最大の生産会社「カシオ電子科技(中山)有限公司」(写真)を設立。複数ある他の生産拠点の機能を新会社に集中・統合する作業を進めています。これにより生産技術のノウハウの蓄積、繁忙期の異なる品目を並行して生産することによる稼働率の平準化、物流面の効率向上などを図ります。

新会社を中心とした生産体制の再編により、生産及び物流のさらなるコスト低減とスピード化、中国国内市場への迅速かつ柔軟な製品供給に対応してまいります。



■ 燃料電池開発状況



当社はノートPCなどの携帯機器に最適な、小型・高出力の「改質型燃料電池」を開発中。メタノールから水素を取り出すマイクロ改質器を、実用レベルの性能と装備を持つモジュール(写真左)に進化させました。また発電部についても、携帯機器向けでは世界最高水準の性能を持つ小型セルスタック(写真右)を開発。これらの組み合わせにより、現在のリチウムイオン充電電池と同サイズで4倍の長時間連続稼働を可能にします。2007年度をめどに、性能評価用サンプルの出荷を開始する予定です。

■ 注力事業紹介 デジタルカメラ

BUSINESS INTRODUCTION

世界中へ急速に普及が進むデジタルカメラ。デジタルカメラ市場を創造した
当社は、画像による新たな楽しみと豊かさを求めて、あくなき開発を続けています。

■ 当社のデジタルカメラのあゆみ

当社は1995年に、個人向けとして世界で初めて液晶ディスプレイつきデジタルカメラ「QV-10」を発売。撮ってすぐ見る新しいカメラの使い方を提案し、デジタルカメラが世界に普及するきっかけを作りました。2002年には超薄型カードサイズデジタルカメラ「EXILIM」を発売し、時と場所を問わず持ち運ぶ「ウェアラブルカメラ」を実現。2003年には光学3倍ズームと大画面液晶モニターを搭載した「EX-Z3」が、国内市場のデジタルカメラでNo.1のヒット商品になるなど、今日のデジタルカメラの主流を築きました。



QV-10



EXILIM (EX-S1)



EX-Z600

■ 業界をリードする性能と使いやすさ

より楽しく使いやすいカメラを目指し、当社はクイックレスポンス、液晶画面の大型化、長電池寿命化など、常に新しい技術とアイデアを投入し、業界をリードし続けています。2006年1月に発売された「EX-Z600」では、従来比3倍※に相当する1,200cd/m²の明るさを持つ自社製高輝度液晶を搭載し、野外でもはっきりと見える表示を実現しました。

また、手ブレ・被写体ブレの軽減はもちろん、斜めに写した名刺やホワイトボードを元の形に補正する「ビジネスショット」や、色あせた古い写真をあざやかに撮る「よみがえりショット」など、デジタルならではの新機能を搭載しています。フラッシュの発光制御技術と高感度化技術によって、1秒間に3枚連続のフラッシュ撮影もできるようになりました。

※当社EX-Z500比

■ 開発の効率化

モデルチェンジの激しいデジタルカメラ市場で、より速く新製品を開発するため、当社は開発効率のアップに努めています。画像処理のコアとなる「EXILIMエンジン」を開発し、共通プラットフォームとして各機種へ応用することで、開発のスピードを高めるとともにコストも低減。部品の共有化や部材調達統合なども進め、事業の利益率を高めています。

開発者の談話

■ 開発のポイントは？

太陽光の下でも見やすい、明るい液晶表示は以前からの課題でした。電池寿命を延ばすために省電力化と電池の大容量化を進めてきた結果、バックライトを十分に明るくするだけの電力を供給できるようになりました。そこでEX-Z600では光の強さを上げながら消費電力の増加を最低限に抑え、小型軽量の形状を損なわないように独自に設計したバックライトを搭載しています。



開発本部 QV統轄部 伊和 敦

■ 今後の方向性は？

デジタルカメラで目指してきたことは二つあります。リリースタイムラグや電池寿命など、銀塩カメラに劣る点の克服。そして「よみがえりショット」など、デジタルにしかできない用途の提案です。常に従来になかった新しいアイデアを盛り込むことにこだわって開発しています。2006年5月に発売した「EX-Z1000」は、デジタル一眼レフカメラに迫る有効画素数1,010万画素。受光面積が大きい1/1.8型CCDと2.8型高輝度ワイド液晶を備えて、より美しい高精細な画像を楽しむことが可能になりました。



EX-Z1000

CSRへの取り組み

当グループはコンプライアンス(法令遵守)や企業倫理の徹底、社会貢献などを積極的に推進し、CSR活動に取り組んでいます。

RoHS対応で有害物質の拡散を防止

RoHS(Restriction of Hazardous Substances)指令は、欧州共同体(EU)において、電気電子機器に含まれる特定有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤のPBBおよびPBDE)の使用を2006年7月1日以降、禁止する法規制です。当グループは欧州向け全製品のRoHS対応を2005年末に完了。引き続き、日本の法規制であるJ-Moss(JIS C0950 規格:特定有害物質の含有状況の表示)を引用した資源有効利用促進法及び北米や中国でのRoHS指令相当の法規制についても、確実に対応を行なうため、環境行動目標に2006年6月末廃止を掲げ、推進しています。

地球温暖化防止活動

当グループは、地球温暖化の防止に積極的に取り組んでいます。環境省が主催・運営する二酸化炭素(CO₂)の排出を削減する「チーム・マイナス6%」運動に、当グループより13社が参加。そのうちの1社である高知カシオ(株)では、温暖化の影響が特に大きい三フッ化窒素(NF₃)の使用を2005年3月に全廃。さらに環境行動目標として、CO₂以外の温室効果ガス総排出量を2010年に2000年排出量以下とする取り組みを進めています。



「カシオ創造憲章」の浸透活動

当社の経営理念である「創造 貢献」の意味を全社員が常に意識し、行動する際の規範とするために「カシオ創造憲章」及び「カシオ行動指針」を制定しています。浸透活動の一環として、社内で定期的にWebマガジンを発行。経営トップ自らが当社のあるべき姿について触れたメッセージを発信し、全社員への浸透に努めています。



個人情報保護

当社は個人情報を安全・適正に取り扱う体制づくりの一環としてプライバシーマークの認証取得活動を推進。2004年より全個人情報の棚卸し、格付け、リスク分析を実施し、この結果に基づき各種規定を定め、全従業員・役員への教育、情報システムへのアクセス管理・ログ管理の強化、個人情報お取り扱い先との契約見直し、内部監査の実施、是正・改善などを、PDCAサイクルのマネジメントシステムとして推進してきました。これらの活動結果をふまえて2005年3月に取得申請を行ない、書類審査及び実地審査を経て、同年12月に同マークの付与認定を受けました。



社会貢献活動

事業外の社会貢献活動としては「カシオ科学振興財団」が25年にわたり、年1回萌芽的な科学研究に対して資金助成を行なっています。また、次世代を担う子供達と環境保全を中心テーマとして、キッズISO活動に協賛し、小学生向けの環境教育を支援している他、甲府カシオ(株)を中心に小学校の校外授業として工場見学プログラムを提供しており、製造ラインの見学をはじめ、創業時のエピソードや現在の環境保全活動の説明、また実際に自分の手で電卓を組み立てる体験学習を行なっています。



さらに、当社の各事業所、グループ各社において企業訪問の受け入れ、学校の先生方の民間研修派遣への協力、防災協力、献血活動、地域緑化活動、設備の寄付等を通じて、地域社会との対話を図っています。

主要財務指標（連結）

科目	2005年度	2004年度	2003年度
経営成績			
売上高(百万円)	580,309	559,006	523,528
営業利益(百万円)	43,114	39,040	27,491
経常利益(百万円)	38,915	33,588	21,454
当期純利益(百万円)	23,745	21,534	14,176
1株当たり当期純利益(円)	88.57	80.27	51.99
財政状態			
総資産(百万円)	501,960	495,743	496,039
株主資本(百万円)	191,011	162,271	144,403
1株当たり株主資本(円)	717.40	610.23	541.93
その他			
設備投資額(百万円)	19,711	17,782	16,213
減価償却費(百万円)	17,431	15,370	14,655

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

要約財務諸表（連結）

貸借対照表

科目	当年度末 (2006年3月31日現在)	前年度末 (2005年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	319,179	329,948
現金及び預金	71,818	83,528
受取手形及び売掛金	104,098	91,552
有価証券	29,171	44,678
たな卸資産	57,643	62,576
繰延税金資産	12,010	12,070
現先短期貸付金	25,000	20,000
未収入金	14,871	12,842
その他	5,876	4,240
貸倒引当金	△ 1,308	△ 1,538
固定資産	182,781	165,795
有形固定資産	96,115	94,425
建物及び構築物	30,370	30,567
機械装置及び運搬具	15,337	13,360
工具器具備品	11,660	11,169
土地	37,462	37,749
建設仮勘定	1,286	1,580
無形固定資産	14,746	12,379
投資その他の資産	71,920	58,991
投資有価証券	50,464	38,609
繰延税金資産	5,254	9,974
長期性預金	3,000	3,000
その他	13,601	8,472
貸倒引当金	△ 399	△ 1,064
資産合計	501,960	495,743

(単位:百万円)

科目	当年度末 (2006年3月31日現在)	前年度末 (2005年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	183,967	196,089
支払手形及び買掛金	94,341	87,384
短期借入金	911	641
一年内返済予定長期借入金	20,747	9,655
一年内償還予定社債	—	30,000
未払金	35,821	33,947
未払費用	14,332	13,345
未払法人税等	8,526	11,656
製品保証等引当金	2,042	2,096
その他	7,247	7,365
固定負債	114,948	126,894
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	59,450	74,155
繰延税金負債	1,908	1,905
退職給付引当金	7,402	6,961
役員退職慰労引当金	1,895	1,408
その他	4,293	2,465
負債合計	298,915	322,983
(少数株主持分)		
少数株主持分	12,034	10,489
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,523	57,523
利益剰余金	90,236	71,314
株式等評価差額金	9,861	3,060
為替換算調整勘定	△ 3,168	△ 5,771
自己株式	△ 4,990	△ 5,404
資本合計	191,011	162,271
負債、少数株主持分及び資本合計	501,960	495,743

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高	580,309	559,006
売上原価	407,940	398,186
販売費及び一般管理費	129,255	121,780
営業利益	43,114	39,040
営業外収益	3,383	2,735
営業外費用	7,582	8,187
経常利益	38,915	33,588
特別利益	2,397	2,456
特別損失	1,641	2,951
税金等調整前当期純利益	39,671	33,093
法人税、住民税及び事業税	13,902	12,436
法人税等調整額	261	△ 2,013
少数株主利益	△ 1,763	△ 1,136
当期純利益	23,745	21,534

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	当年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,875	64,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,682	△ 28,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,818	△ 13,529
現金及び現金同等物の期末残高	125,232	147,589

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科目	当年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	473,873	448,950
デバイスその他事業	140,366	143,526
消去又は全社	△ 33,930	△ 33,470
合計	580,309	559,006
営業利益		
エレクトロニクス機器事業	41,759	36,152
デバイスその他事業	7,185	8,661
消去又は全社	△ 5,830	△ 5,773
合計	43,114	39,040

主要財務指標（単独）

科目	2005年度	2004年度	2003年度
経営成績			
売上高(百万円)	435,584	416,220	433,429
営業利益(百万円)	25,591	23,481	17,764
経常利益(百万円)	25,529	21,279	13,475
当期純利益(百万円)	17,484	13,640	9,169
1株当たり当期純利益(円)	65.21	50.78	33.56
財政状態			
総資産(百万円)	411,412	409,620	450,167
株主資本(百万円)	173,270	153,375	144,581
1株当たり株主資本(円)	650.90	576.95	542.79

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

要約財務諸表（単独）

貸借対照表

科目	当年度末 (2006年3月31日現在)	前年度末 (2005年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	231,509	240,853
現金及び預金	25,713	31,284
受取手形及び売掛金	94,239	90,541
有価証券	29,171	44,678
たな卸資産	21,312	24,481
繰延税金資産	8,684	8,963
短期貸付金	8,535	6,105
現先短期貸付金	25,000	20,000
未収入金	16,749	14,106
その他	2,833	1,503
貸倒引当金	△ 730	△ 810
固定資産	179,902	168,766
有形固定資産	64,276	66,694
建物及び構築物	23,201	24,582
機械及び装置	5,101	5,394
土地	29,076	29,273
その他	6,897	7,443
無形固定資産	6,910	6,237
投資その他の資産	108,714	95,834
投資有価証券	48,723	35,763
関係会社株式・出資金	43,592	43,884
長期前払費用	5,678	2,424
繰延税金資産	1,684	6,852
長期性預金	3,000	3,000
その他	6,285	4,800
貸倒引当金	△ 250	△ 890
資産合計	411,412	409,620

(単位:百万円)

科目	当年度末 (2006年3月31日現在)	前年度末 (2005年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	133,073	138,204
支払手形及び買掛金	55,813	47,005
短期借入金	19,779	17,244
一年内返済予定長期借入金	20,500	5,500
一年内償還予定社債	—	30,000
未払金	21,455	21,430
未払費用	6,318	6,172
未払法人税等	4,436	6,688
製品保証等引当金	920	850
設備支払手形	1,113	698
その他	2,735	2,614
固定負債	105,068	118,040
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	56,950	72,450
退職給付引当金	2,675	2,408
役員退職慰労引当金	1,866	1,382
その他	3,576	1,798
負債合計	238,142	256,244
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,522	57,522
資本準備金	57,522	57,522
利益剰余金	69,378	56,661
利益準備金	7,090	7,090
任意積立金	40,235	31,262
当期末処分利益	22,053	18,308
株式等評価差額金	9,808	3,045
自己株式	△ 4,990	△ 5,404
資本合計	173,270	153,375
負債及び資本合計	411,412	409,620

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	前年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高	435,584	416,220
売上原価	342,263	328,620
販売費及び一般管理費	67,729	64,118
営業利益	25,591	23,481
営業外収益	6,726	6,282
営業外費用	6,788	8,484
経常利益	25,529	21,279
特別利益	1,759	664
特別損失	1,477	2,119
税引前当期純利益	25,811	19,823
法人税、住民税及び事業税	7,520	6,500
法人税等調整額	807	△ 317
当期純利益	17,484	13,640
前期繰越利益	4,671	4,929
自己株式処分差損	102	261
当期末処分利益	22,053	18,308

利益処分

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度
当期末処分利益	22,053	18,308
特別償却準備金取崩額	63	43
固定資産圧縮積立金取崩額	72	69
合計	22,189	18,421
これを次のとおり処分いたしました。		
配当金	5,319	4,514
(1株当たり配当金)	(20円)	(17円)
役員賞与金	155	150
(うち監査役賞与金)	(12)	(12)
特別償却準備金	114	85
別途積立金	11,000	9,000
次期繰越利益	5,600	4,671

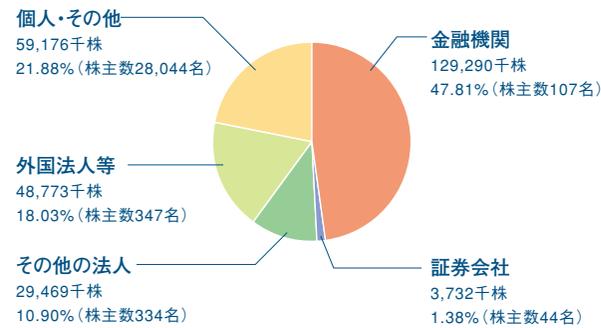
株式情報

株式の状況 (2006年3月31日現在)

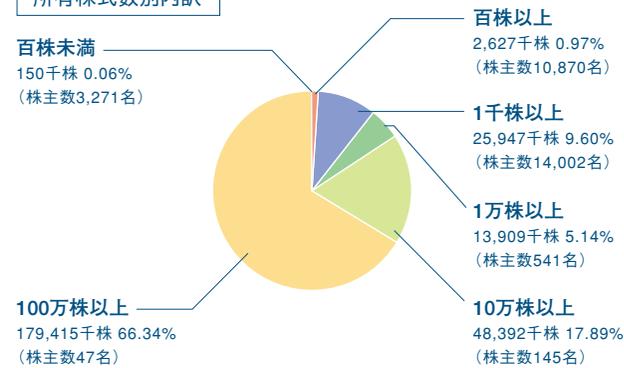
発行可能株式総数	471,693,000株
発行済株式総数	270,442,868株
株主数	28,876名

所有状況

所有者別内訳



所有株式数別内訳



大株主 (2006年3月31日現在)

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,164	7.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,841	7.47
日本生命保険相互会社	13,669	5.15
有限会社カシオプロス	10,000	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.71
株式会社三井住友銀行	6,789	2.56
榎尾 俊雄	5,344	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,077	1.91
三井住友海上火災保険株式会社	4,122	1.55
榎尾 幸雄	3,683	1.39

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式4,479,067株があります。なお、当該株式数は株主名簿上の数であり、実質的な保有株式数は4,478,067株です。

株価の推移



会社概要

会社概要 (2006年3月31日現在)

商号	カシオ計算機株式会社
英文商号	CASIO COMPUTER CO.,LTD.
本社	東京都渋谷区本町一丁目6番2号 TEL:03-5334-4111(代表)
設立年月日	1957(昭和32)年6月1日
資本金	41,549,450,111円
従業員数	3,320名

役員

取締役 (2006年6月29日現在)

榎尾 俊雄	代表取締役会長
* 榎尾 和雄	代表取締役社長
* 榎尾 幸雄	代表取締役副社長
* 鈴木 洋三	常務取締役 営業本部長
* 高木 明德	常務取締役 経理・資金・IR担当
* 小野 佳男	常務取締役 研究開発担当
* 村上 文庸	常務取締役 開発本部長
* 高須 正	取締役 開発担当
* 馬渡 惇	取締役 デバイス事業部長
* 武市 浩一	取締役 総合企画部長 兼 人事部長
* 榎尾 彰	取締役 営業本部 国内営業統轄部長
* 高島 進	取締役 開発本部 QV統轄部長

(※印の取締役は執行役員を兼務しています。)

監査役 (2006年6月29日現在)

本多 健	監査役 (常勤)
山田 吉信	監査役
大徳 宏教	監査役 公認会計士・税理士

主要製品 (連結)

エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門… 電卓、電子文具、電子辞書、液晶テレビ他映像機器、デジタルカメラ、電子楽器
時計部門… デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック
MNS部門… 携帯電話、ハンディターミナル
情報機器部門… 電子レジスター (POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

デバイスその他事業

デバイス部門… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ
その他部門… ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

執行役員 (2006年6月29日現在)

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

佐藤 直満	営業本部 企画管理部長
梅田 富源	営業本部 CS統轄部長
竹内 榮一	要素技術統轄部長 兼 知的財産担当
深瀬 治則	営業本部 中国地域統轄担当
下里 勇	営業本部 国内営業統轄部 副統轄部長
大野 一郎	デバイス事業部 副事業部長
増田 裕一	開発本部 時計統轄部長
大埜 修	開発本部 生産資材統轄部長
矢澤 篤志	業務開発部長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取 請求及び買増請求先	同上
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 http://www.casio.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京

〈本事業報告書に関するお問い合わせ先〉 カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL:03-5334-4845

